

**岩手県、宮城県及び福島県における職員の採用情報の
総務省ウェブサイトへのリンクの設定**

東日本大震災による被災地方公共団体においては、本格的な復旧・復興に向けた事業の推進に必要な職員を確保するため、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）等に基づき、職員の採用を行っているところです。

総務省においてもこのような取組を支援するため、今般、総務省ウェブサイトにて岩手県、宮城県及び福島県の被災市町村等の採用情報に係るリンクページを設けましたので、お知らせいたします。

なお、被災地以外の地域から幅広く応援していただくことができるよう、全国の各地方公共団体に対して、退職した元職員や地域の建築・土木をはじめとした各分野の専門技術者の関係団体に対する周知・働きかけについて協力を依頼したところです。

（リンク先）

- ①総務省ウェブサイトのトップページのバナー（「被災地の自治体で働きませんか」）からリンクページに入ることができます。
- ②総務省ウェブサイト・トップページ「東日本大震災関連情報」
→ 「被災地の地方公共団体における職員採用情報」
(http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu03_000024.html)

連絡先 総務省自治行政局公務員部 公務員課 長田 TEL 03(5253)5542 FAX 03(5253)5552
--



▶ 総務省の紹介

大臣・副大臣・政務官
所在地・連絡先
採用情報
各種募集

▶ 広報・報道

大臣会見・発言等
報道資料
報道予定
広報誌・パンフレット
行事案内

▶ 政策

白書
統計情報
意見募集(パブリックコメント)

▶ 政策評価

▶ 組織案内

外局等
地方支分部局
審議会・委員会・会議等
研究会等

▶ 所管法令等

国会提出法案
新規制定・改正法令・告示
通知・通達

▶ 予算・決算

予算
決算

▶ 申請・手続

調達情報・電子入札
申請・届出等の手続案内
個人情報保護
法令適用事前確認手続
公文書管理
情報公開
公益通報者保護・コンプライアンス

実はここにも 総務省

総務省政務三役会議

子どもページ

動画配信

総務省モバイルサイト

東日本大震災関連情報



首相官邸

災害対策のページ



震災関連情報リンク集

一覧 報道資料 会議資料 開催案内他

- 3月29日 **会議資料** 「人材力活性化研究会」(第8回)
- 3月29日 **会議資料** 人材力活性化研究会(第8回)議事概要
- 3月28日 **会議資料** IGTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 ICT街づくり推進部会(第7回会合)配布資料
- 3月28日 **報道資料** 電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成23年度第3四半期(12月末))
- 3月28日 **開催案内他** 情報通信審議会 デジタル・コンテンツの流通の促進等に関する検討委員会(第63回)開催案内
- 3月28日 **開催案内他** 情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU部会放送業務委員会(第5回)会合の開催について

RSS 以前の情報

トピックス 分野別 組織別

大臣官房 行政管理局 自治行政局 -選挙部 情報通信国際戦略局 情報流通行政局 -郵政行政部 消防庁 自治大学校、情報通信政策研究所、統計研修所、消防大学校、中央選挙管理会、政治資金適正化委員会、自治紛争処理委員、管区行政評価局・行政評価事務所、総合通信局・総合通信事務所	人事・恩給局 行政評価局 自治財政局 自治税務局 総合通信基盤局 統計局 政策統括官(統計基準担当) 公害等調整委員会
--	--

東日本大震災に係る総務省の対応状況(平成24年3月28日12時現在)(平成24年3月28日更新)

被災された恩給受給者の皆さまへ(平成24年3月28日更新)

東日本大震災 総務省・地方自治体等による支援について(3月27日20時更新)(平成24年3月27日更新)

被災地の地方公共団体における職員採用情報(平成24年3月19日更新)

【消防庁】東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)及び福島原子力発電所(東日本大震災)に関連する消防の対応について(平成24年3月13日更新)

被災地の生活に役立つ情報を臨時災害放送局で放送しています(平成24年3月11日更新)

グーグル株式会社に対する通知(平成24年2月29日更新)

シベリア強制抑留者特別給付金について(平成24年2月20日) (平成24年2月27日更新)

マイナンバー付番システム等の構築に係る情報提供依頼について(平成24年1月6日更新)

福島第一原発事故に係る総務省の対応状況(平成23年12月8日17時現在)(平成23年12月8日更新)

重要なお知らせ一覧



平成23年度地域情報化アドバイザー会議(平成24年1月24日)

フォトギャラリー一覧へ

日本標準時

10:26:30

表示はおよその時刻。詳細はこちら。

全国避難者情報システム

平成24年 2月1日
経済センサス-活動調査 (水)

なるほど! 政治資金

緑の労働改革

定住自立圏構想

2011.7. 地デジ化 完了

年金記録問題

その他政策ズームアップ

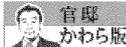
独立行政法人等役員公募情報

総務省コンプライアンス室

被災地の自治体で働きませんか

参加者募集中!

明日の安心対話集会
社会復帰と心の再建を考える



官邸
かわら版



パナー

重要なお知らせ

平成24年3月19日

被災地の地方公共団体における職員採用情報

東日本大震災により被災した地方公共団体においては、本格的な復旧・復興に向けた事業の推進のためマンパワーの確保が課題となっているところでは、

こうした中、被災地方公共団体においては、即戦力となる人材を確保するため、任期付職員の採用等を行っており、行政実務の経験がある退職した元公務員や、土木・建築をはじめとした各分野の専門的な知識・経験を持つ方々の応募が期待されています。

被災地方公共団体の早期の復旧・復興のため、全国各地の皆様のお力をお貸しいただけるようお願いいたします。

被災地の地方公共団体の職員採用情報です。なお、リンク先の職員採用情報は随時更新されます。(県名をクリックすると、その県や県内各市町村の職員採用情報をご覧いただけます。)

・岩手県(現在のところ情報はありません)

・宮城県 

・福島県(現在のところ情報はありません)

連絡先

自治行政局公務員部公務員課公務員第一係

TEL:03-5253-5542

FAX:03-5253-5552

県内市町村における任期付職員の募集について

(平成24年3月15日現在)

宮城県内市町村で現在募集を行っている任期付職員の採用試験の情報についてご覧いただけます。
試験の詳細な内容につきましては各市町村のホームページ(HP)をご覧ください。

市町村名	申込受付期間	職種(採用予定人員)	試験日程	問い合わせ先等	詳細はこちら
名取市	平成24年3月15日(木) ~ 平成24年4月10日(火)	○一般行政(5人程度) ○土木(3人程度) ○建築(1人程度) ○保健師(2人程度) ○文化財(2人程度)	○一次試験 平成24年4月22日(日)	住所: 〒981-1292 名取市増田字柳田80 電話:022-384-2111 (内線:325・326) 担当:総務課職員係	名取市HP (職員募集情報)

[▲ページのトップへ戻る](#)

総務部市町村課行政第二班

電話:022-211-2334.2335 E-mail:jinkan@pref.miyagi.jp

Copyright(C)2004.Miyagi Prefectural Government. All Rights Reserved

(参考)

総行公第31号
平成24年3月28日

各都道府県総務部長
(人事担当課、市町村担当課、区政課扱い)
各政令指定都市総務局長
(人事担当課扱い) } 殿

総務省自治行政局公務員部公務員課長
(公印省略)

岩手県、宮城県及び福島県における職員の採用情報の
総務省ウェブサイトへのリンクの設定及び
退職した元職員等や地域の関係団体等への情報提供の依頼について

東日本大震災による被災地方公共団体においては、本格的な復旧・復興に向けた事業の推進に必要な職員を確保するため、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）等に基づき、職員の採用を行っているところです。

総務省においてもこのような取組を支援するため、今般、総務省ウェブサイトにて岩手県、宮城県及び福島県の被災市町村等の採用情報に係るリンクページを設けましたので、ご連絡いたします。

被災地方公共団体では、即戦力となる人材が求められており、行政実務の経験がある退職した元公務員や土木・建築をはじめとした各分野の専門的な知識・経験を持つ方々の応募が期待されているところです。

各地方公共団体におかれては、退職した元職員の方々や地域の建築・土木をはじめとした各分野の専門技術者の関係団体に対する別添の文書を活用した採用情報の周知・応募の働きかけについてご協力をお願いするとともに、引き続き、被災地方公共団体への人的支援につきまして、特段のご配慮をいただければと存じます。

(リンク先)

- ①総務省ウェブサイトのトップページのバナー（「被災地の自治体で働きませんか」）からリンクページに入ることができます。
- ②総務省ウェブサイト・トップページ「東日本大震災関連情報」
→ 「被災地の地方公共団体における職員採用情報」
(http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu03_000024.html)

総務省自治行政局公務員部公務員課 公務員第一係長 長田	
電 話	03-5253-5542
F A X	03-5253-5552
e-mail	t.osada@soumu.go.jp

退職された元地方公務員の皆様へ

- 東日本大震災により被災した地方公共団体においては、本格的な復旧・復興に向けた事業の推進のためマンパワーの確保が課題となっているところです。現在、総務省においては、被災地の市町村の職員不足に対応するため、全国市長会及び全国町村会の協力を得て全国の市町村から被災市町村への職員派遣を行っておりますが、被災市町村からの要望人数に対し、派遣可能とされる人数は6割程度にとどまっております。
- こうした中、被災地方公共団体においては、即戦力となる人材を確保するため、任期付職員の採用等を行っており、行政実務の経験がある退職した元公務員や、土木・建築をはじめとした各分野の専門的な知識・経験を持つ方々の応募が期待されています。
- 退職された元地方公務員の皆様におかれては、このような被災地方公共団体の状況をお察しいただき、被災地方公共団体の早期の復旧・復興のため、お力をお貸しいただけるようお願いいたします。
- 総務省においてもこのような取組を支援するため、総務省ウェブサイトにて岩手県、宮城県及び福島県の被災市町村等の採用情報に係るリンクページを設けましたので、ご覧ください。

(リンク先)

- ①総務省ウェブサイトのトップページのバナー(「被災地の自治体で働きませんか」)からリンクページに入ることができます。
- ②総務省ウェブサイト・トップページ「東日本大震災関連情報」
→ 「被災地の地方公共団体における職員採用情報」
(http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu03_000024.html)

- なお、採用試験の詳細や資料請求等につきましては、試験を実施する各地方公共団体に直接お問い合わせください。

〇〇分野の専門的な知識・経験を持つ皆様へ

- 東日本大震災により被災した地方公共団体においては、本格的な復旧・復興に向けた事業の推進のためマンパワーの確保が課題となっているところです。現在、総務省においては、被災地の市町村の職員不足に対応するため、全国市長会及び全国町村会の協力を得て全国の市町村から被災市町村への職員派遣を行っておりますが、被災市町村からの要望人数に対し、派遣可能とされる人数は6割程度にとどまっております。
- こうした中、被災地方公共団体においては、即戦力となる人材を確保するため、任期付職員の採用等を行っており、行政実務の経験がある退職した元公務員や、土木・建築をはじめとした各分野の専門的な知識・経験を持つ方々の応募が期待されています。
- 〇〇分野の専門的な知識・経験を持つ皆様におかれては、このような被災地方公共団体の状況をお察しいただき、被災地方公共団体の早期の復旧・復興のため、お力をお貸しいただけるようお願いいたします。
- 総務省においてもこのような取組を支援するため、総務省ウェブサイトにて岩手県、宮城県及び福島県の被災市町村等の採用情報に係るリンクページを設けましたので、ご覧ください。

(リンク先)

- ①総務省ウェブサイトのトップページのバナー(「被災地の自治体で働きませんか」)からリンクページに入ることができます。
- ②総務省ウェブサイト・トップページ「東日本大震災関連情報」
→ 「被災地の地方公共団体における職員採用情報」
(http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu03_000024.html)

- なお、採用試験の詳細や資料請求等につきましては、試験を実施する各地方公共団体に直接お問い合わせください。